

2018 年度事業報告

1. 理事会・総会

日 時	2019 年 2 月 23 日(土) 午前 11 時(理事会) 午後 1 時(総会)
場 所	大阪キャッスルホテル
議 事	(1) 2017 年度事業報告 (2) 2017 年度決算報告 (3) 2017 年度会計監査報告 (4) 2018 年度事業計画(案) (5) 2018 年度予算(案) (6) 新役員の選出について
記念講演	「民主主義をもう一度考える」 亀石倫子さん／弁護士 (講演内容は「市政研究」第 203 号 (2019 年春季号) に収録)

2. 第 4 期「市民自治講座」の開講

□趣 旨

経済的価値観への一元化、人口減少と少子高齢化、都市及び中山間地域の衰退、ポピュリズムの勃興、ナショナルなものへの偏愛や非寛容の精神の跋扈など、危機は今そこに遍在している。

私たちはこれらの動きを、自治と民主主義の危機ととらえ、そのような時代潮流に抗して市民の自立と自律、自主と自治、共感と共生（連帯）を回復していく必要があると考える。このためには、市民が小さな空間を足がかりに、自ら文化を育み、そこからコミュニティや都市を再生していくことを通して、深刻化する社会の問題に立ち向かっていくほかない。その基礎には市民みずからが自治の哲学をつくりあげていくことが必要である。

「市民自治講座」は、これまでに蓄積されてきた人類の知恵から学ぶとともに、熟議を通して、新しい市民自治の姿を思い浮かべ、地域にねざした市民社会のつくり方を学び、市民の手で明日の自治をともに築いていくための基礎とすることをめざして開講する。

昨年は第 4 期の講座を開講したが、講座内容は好評で、毎回 30 人程度の参加者があった。講座内容は会誌「市政研究」に掲載し、冊子「市民自治ブックレット」として発行している。

- ・主 催 「市民自治講座」実行委員会
(特定非営利活動法人NPO政策研究所・大阪市政調査会で構成)
- ・講 座 連続3回で構成する講座を年2回程度開催予定。
- ・会 場 原則として大阪市内(ドーンセンターなど)
- ・参 加 どなたでも。定員30人程度。連続参加を原則(スポット参加も可能)。

□第5期「市民自治講座」

- ・テ ー マ 「まちづくりガバナンスと市民協働」
- ・講 師 新川達郎さん(同志社大学)
- ・日 程 3月28日(土)・4月25日(土)・5月30日(土) 午後2時～5時
- ・会 場 CANVAS 谷町、ドーンセンター

3. 大阪の自治を考える研究会の活動

大阪の自治を考える研究会は、維新の会が掲げる大阪都構想についての情報収集と動向分析、情報発信に取り組むべく2010年12月に発足し、情報収集と分析の成果は、計3回、ブックレットとしてまとめ出版している。2015年5月17日、大阪市廃止・分割の是非を問う住民投票が行われ、反対が賛成を上回ったことで都構想は否決された。しかし、2017年6月に法定協議会が再設置され、今年11月の住民投票実施が確実視されるなか、この研究会も活動を継続している。

参 加 大阪地方自治研究センター・自治労大阪府本部
大阪府労連・大阪市労連・大阪市政調査会など

経 過	第68回研究会	2月1日(金) 午後6時30分～
	第69回研究会	2月27日(水) 午後6時30分～
	第70回研究会	4月11日(木) 午後6時30分～
	第71回研究会	5月22日(水) 午後6時30分～
	第72回研究会	6月26日(水) 午後6時30分～
	第73回研究会	8月2日(金) 午後6時30分～
	第74回研究会	9月9日(月) 午後6時30分～
	第75回研究会	11月30日(土) 午後5時～
	第76回研究会	12月26日(木) 午後6時30分～

4. 会誌「市政研究」の定期発行

会誌「市政研究」については、第 202 号（冬季号）では**特集●都市のリスクを考える**を発行。大阪北部地震、台風 21 号と相次いで見舞われた災害で、大都市・大阪は大きな被害をうけた。ゼロメートル地帯、地下街、高層ビルなどを抱える大阪市は、潜在的に災害に対して大きなリスクを持っている。また、都市インフラの老朽化など、経年的に深刻化してきたリスクも懸念される。南海トラフ地震の発生が確実視される大阪において、都市のリスクにどう対応すべきか考えた。あわせて、台風 21 号への自治体現場の対応についての報告から今後の課題を探った。

第 203 号（春季号）では**特集●地域社会の新たな動き**を発行。従来の担い手の急速な高齢化、都心回帰による「新住民」の増加などによって、大阪市の地域における住民のつながりは希薄化し、地域コミュニティは疲弊している。その一方で、大都市における地域コミュニティが転機を迎えるなか、地域課題に対して新しいアプローチや手法をもってその解決をはかろうとする動きも生じている。本特集では、地域社会の新たな動きが生まれた背景を概観したうえで、大阪において既存の地域社会と新しい動きをつなぐべく構想された地域活動協議会、新しい動きとしてのコミュニティビジネス・ソーシャルビジネスについて、その可能性と課題を探った。さらに、地域社会の新しい動きをどう支援するかについても考えた。

第 204 号（夏季号）では**特集●西成特区、釜ヶ崎、未来へのまちづくり**を発行。急速な高齢化、インバウンドの増加、観光・アートの新しい動きなど、西成をめぐる大きな状況変化は、西成を含む大阪ミナミというエリアの将来への期待とジェントリフィケーション等の危惧を生んでいる。2018 年 4 月には有識者会議の提言も出されており、西成のまちづくりの将来を考えた。

第 205 号（秋季号）では**特集●自治体の文化政策**を発行。2018 年に改定された「文化芸術基本法」において文化権がより実体的に規定され、文化政策に社会的包摂の理念が位置付けられた。また、2012 年に制定された「劇場、音楽堂等の活性化に関する法律」では文化芸術施設と教育機関や地域コミュニティとの連携が求められている。権利としての文化の保障と文化施設の外に開かれた公共性がより一層問われるなかで、自治体の文化政策はどうあるべきなのか考えた。

□第 202 号（冬季号） 2019 年 1 月

特集●都市のリスク

大都市「大阪」の災害対応意を考える

室崎益輝

危機対応と自治体職員－3 つの職員調査から

今井 照

防衛から防災・減災へ

片寄俊秀

大阪北部地震および台風 21 号における大阪市の現場対応と課題

「市政研究」編集部

図書紹介

- 今井照著『福島インサイドストーリー』 伍賀惜子
砂原庸介著『新築はお好きですか?』 加藤英一
藤井誠一郎著『ごみ収集という仕事』 西部 均
- 連載●なにわ路上観察紀行 第55回 奈良県田原本町界隈**
弥生へタイムスリップ。江戸は現代のうち?! 前田和男
- 連載●おおさかミュージアム雑観(33)**
大阪の経営者 加藤英一
- 連載●新・韓国通信 韓国風土記(5)**
幼稚園三法 金 徳 煥
法定協議会をめぐる最近の動向 川嶋広稔
大阪市における地域活動協議会の現在
—南市岡地域活動協議会(港区)を例に— 三浦哲史

□第203号(春季号) 2019年4月

特集●地域社会の新たな動き

- ネットワーク社会に対応した地域活動への転換 久 隆浩
コミュニティビジネス・ソーシャルビジネスの可能性と課題
—コレクティブ・インパクトによる社会課題解決— 堀野亘求
「経験の共有」と「学び合い」が地域を育てる
—変容できる地縁型組織がつくる関りしろ— 佐伯亮太
大阪市における地域活動協議会の可能性と課題 三浦哲史

図書紹介

- 濱口桂一郎著『日本の労働法政策』 千本沢子
- 連載●なにわ路上観察紀行 第56回 東大阪市布施界隈**
「過去と現在」「西と東」の混在が活力の基? 前田和男
- 連載●おおさかミュージアム雑観(34)**
旅する与謝野晶子 加藤英一
- 連載●新・韓国通信 韓国風土記(6)**
韓国社会の病根 金 徳 煥
講演 民主主義をもう一度考える 亀石倫子
- 第4期市民自治講座 地方自治、自治体を考える(第1回)**
自治体の原像—原発災害避難自治体の事例から 今井 照

□第 204 号 (夏季号) 2018 年 7 月

特集●西成特区、釜ヶ崎、未来へのまちづくり

いまの釜ヶ崎をみるには 120 年のスパンで

ありむら潜

西成特区構想に関わる議論経過

—まちづくりビジョン有識者提言にいたるまで—

白波瀬達也

インナーシティはジェントリフィケーションにどう向き合うか

水内俊雄

西成区で「生活支援」を続けることの意味と課題

尾松郷子

まちのポテンシャルと観光の二つの力

—新今宮界限と西成特区構想の今後にむけて—

松村嘉久

図書紹介

釜ヶ崎の歴史を知る図書とデジタルアーカイブ

谷合佳代子

佐藤一子著『「学びの公共空間」としての公民館』

加藤英一

連載●なにわ路上観察紀行 第 57 回 八尾市界限

木綿と音頭と子どもに教えられ

前田和男

連載●おおさかミュージアム雑観 (35)

文房具四宝八宝

加藤英一

連載●新・韓国通信 韓国風土記 (8)

改革の象徴

金 徳 煥

「守る」だけでは勝てない時代—「維新政治」からみえるもの—

松本 創

第 4 期市民自治講座 地方自治、自治体を考える (第 2 回)

自治体のいま—分権改革後の国—自治体関係から—

今井 照

□第 205 号 (2019 年秋季)

特集●自治体の文化政策

自治体文化政策のむかうべき方向

中川幾郎

大阪府市の文化政策—ReFreedom をめざして

吉田隆之

大阪アーツカウンシルの現場から

—包括的な文化振興の基盤構築にむけて—

中西美穂

大阪市文化行政にみる政策の断絶と継承

西部 均

図書紹介

姜 在 彦著『日本による朝鮮支配の 40 年』

伍賀偕子

金井利之編著『縮減社会の合意形成』

新川達郎

連載●なにわ路上観察紀行 第 58 回 兵庫県三田市界限

近代化に抗ってきた地方城下町

前田和男

連載●おおさかミュージアム雑感 (36)

まいにちバラいろ

加藤英一

連載●新・韓国通信 韓国風土記(8)

数字の政治

金 徳 煥

大阪市広報施策の課題—消えた『市政だより』と有償刊行物—

木村 收

市民自治講座第4期「自治体とは何か、公務員とは何か」(第3回)

自治体の未来—ノームコア(究極の普通)としての自治体

今井 照

中川幾郎